

令和7年度 第3回 熊取町下水道事業経営委員会 資料

令和8年2月6日

熊取町下水道事業

経営委員会振り返り

経営委員会(第1回)
令和7年8月14日
(終了)

- 下水道ビジョン(経営戦略)の内容説明
- ビジョン策定以降の変化・課題の抽出

経営委員会(第2回)
令和7年11月21日
(終了)

- 現行ビジョンの中間見直し方針の決定
- スtockマネジメント計画・整備計画・経営戦略に関わる前期実績の確認
- 後期の収支計画シミュレーションの報告
- 収支計画推計方針(パターンD)の決定

経営委員会(第3回)
令和8年2月6日
(今回)

- 中間見直しの主旨・方針の確認
- 後期期間のStockマネジメント計画・整備計画・経営戦略の見直し(案)の報告
- 次期ビジョン(令和13~22年度)策定に向けての提言

下水道ビジョン(経営戦略)の見直し

目次

1. 下水道ビジョン(経営戦略)中間見直しの主旨
2. 下水道ビジョン(経営戦略)の施策体系
3. 各計画の中間見直し(案)
 - 3-1. 経営戦略(前回の決定事項の再確認)
 - 3-2. スtockマネジメント計画
 - 3-3. 整備計画
4. 後期期間の方針
5. 次期ビジョン(令和13~22年度)策定に向けての提言

1. 下水道ビジョン(経営戦略)中間見直しの主旨

(1)基本理念

- 『住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまちを支えるくまどりの下水道』の継続的実現

(2)当初想定していなかった外部要因

- 国の提言(八潮市陥没事故に伴う重点調査・ストックの管理方針、官民連携「ウォーターPPP」等)の動向確認と反映事項の検討
- 交付金内示率・起債利率の変動を踏まえた財政計画の柔軟化

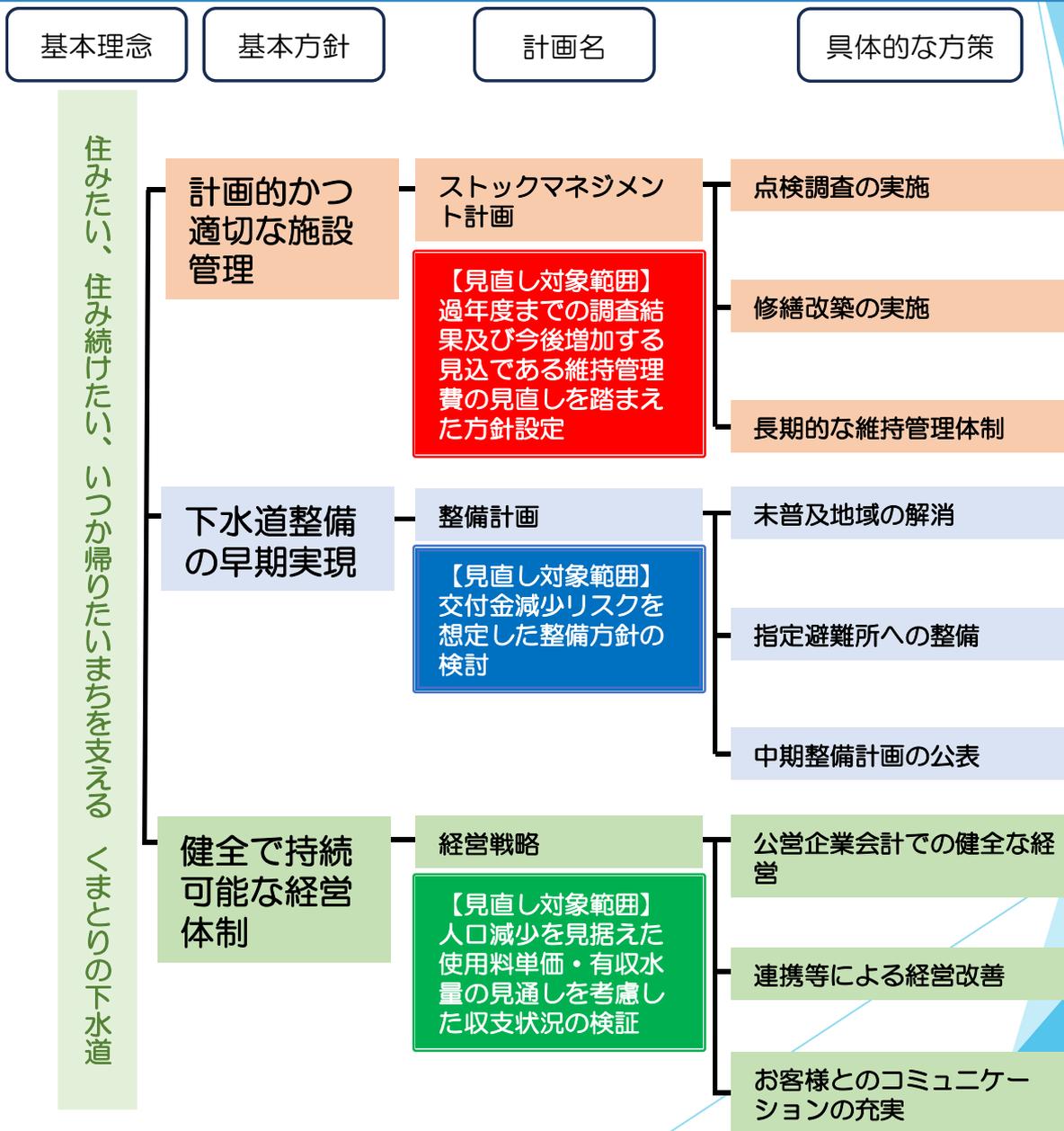
(3)見直し対象範囲

- スtockマネジメント計画:過年度までの調査結果及び今後増加する見込である維持管理費の見直しを踏まえた方針設定
- 整備計画:交付金減少リスクを想定した整備方針の検討
- 経営戦略:人口減少を見据えた使用料単価・有収水量の見通しを考慮した収支状況の検証

(4)見直しの主旨

- 基本理念である『住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまちを支えるくまどりの下水道』を未来にわたって創り上げていくために、令和7年度にPDC Aサイクルに基づいた「目標達成状況の確認・検証(Check)」「見直しの改善(Action)」を図り、令和8年3月に本ビジョンの総合的な見直しを実施

2. 下水道ビジョン(経営戦略)の施策体系



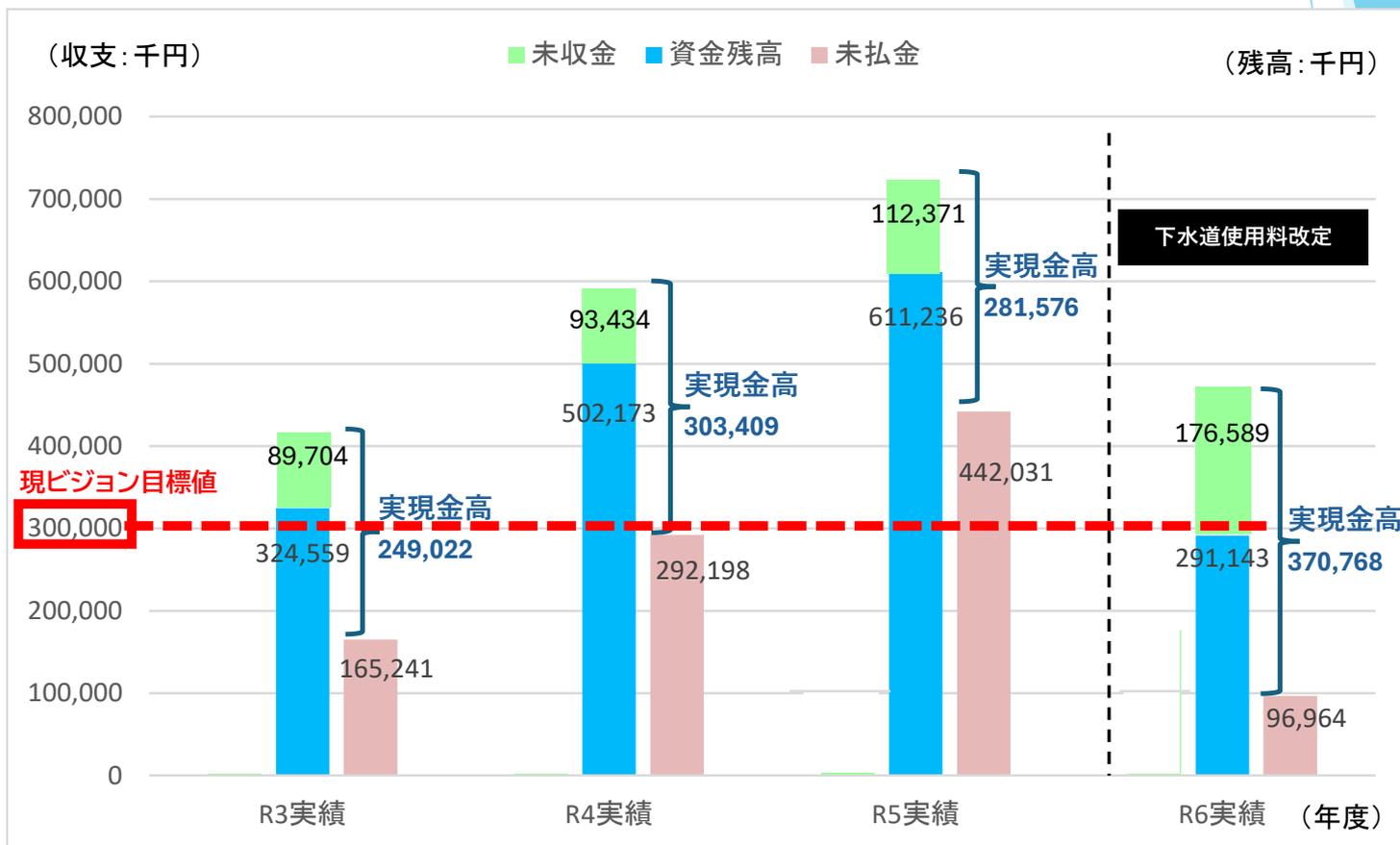
3-1. 各計画の中間見直し(案)経営戦略(前回の決定事項の再確認)

(1) 計画期間目標

- 今後3年に一度、使用料の見直しを実施する(令和5年度までに検討)
- 一般会計からの基準外繰入金の低減に努める
- 計画的な財源確保により、健全で持続可能な事業運営を目指す

(2) 中間見直し(令和3年度～6年度実績)

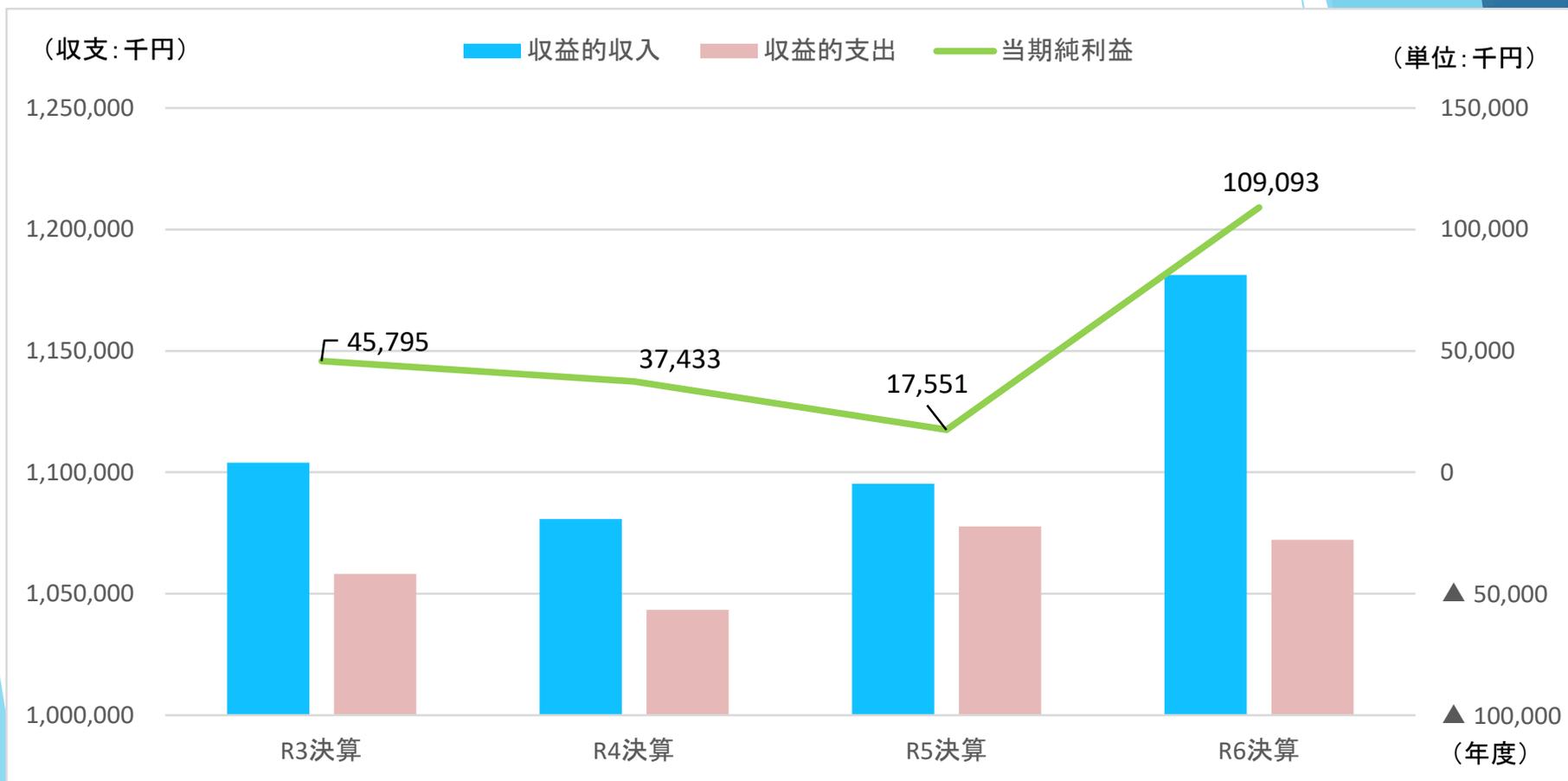
- 現ビジョンの資金残高目標値3.0億円を概ねキープ



3-1. 各計画の中間見直し(案)経営戦略(前回の決定事項の再確認)

(2) 中間見直し(令和3年度～6年度実績)

- 当期純利益は毎年度発生



3-1. 各計画の中間見直し(案)経営戦略(前回の決定事項の再確認)

(3)中間見直し(令和8年度～12年度の収支計画シミュレーション)

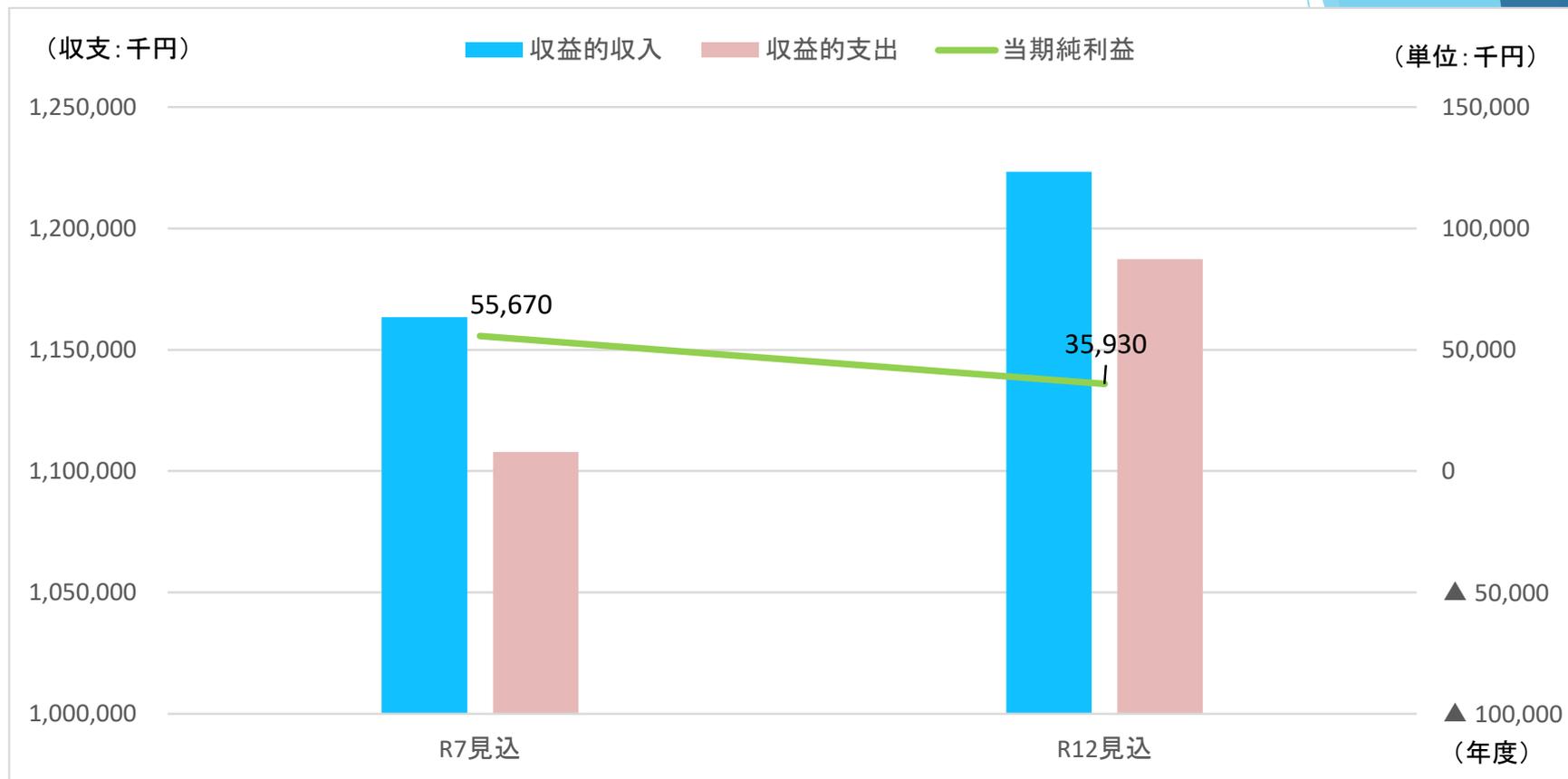
- シミュレーションのための前提条件(使用料単価・水洗化率・建設物価上昇率・人件費改定率・起債発行利率)を設定
- 1人当たり有収水量および交付金内示率の数値を変更して、全4パターン(A・B・C・D)のシミュレーションを実施
- 有収水量の減少に伴う使用料収入の減少に加え、交付金が要望額の70%にとどまるという最も厳しい結果となる「パターンD」を、中間見直しの推計として採用

項目	現ビジョン	見直し	根拠
使用料単価	140円	158.529円	R6 下水道使用料改定時の単価
水洗化率	94.0%	94.0%	
建設物価上昇率	1.5%	1.97%	建設物価上昇率:2015年～2021年までの国土交通省『建設工事費デフレーター(下水道部門・確定値)』の平均伸び率 その他営業費用等の物価上昇率:内閣府『中長期の経済財政に関する試算(成長移行ケース-消費者物価上昇率)2025年8月』1.9%及び2.0%
人件費改定率	令和2年度予算ベース	1.23%	2015年～2021年までの実績の平均
起債発行利率	1.0%	1.8%及び2.9%	1.8%:耐用年数概ね15年のポンプ設備・機械及び装置整備費用等の借入を償還年数12年、据置期間3年と想定 2.9%:耐用年数50年の管渠等の構築物整備費用の借入を償還年数45年、据置期間5年と想定 利率:令和7年9月時点の財政融資資金の利率

パターン	1人当たり有収水量 (277ℓ/日)	交付金内示率	概要
A	固定	100%	有収水量は減らない 交付金は要望額交付
B	減少 (▲0.2%/年)	100%	有収水量は減る 交付金は要望額交付
C	固定	70%	有収水量は減らない 交付金は要望の70%が交付
D	減少 (▲0.2%/年)	70%	有収水量は減る 交付金は要望の70%が交付

3-1. 各計画の中間見直し(案)経営戦略(前回の決定事項の再確認)

● パターンDの推計収支(令和7年度～12年度)



(4) 結論

- 令和6年度に下水道使用料を改定し、経営状況が改善
- 今後はパターンDの推計収支計画に基づいて経営を行っていくとともに、使用料改定時に決定した4年に一度使用料の見直しも検討

3-2. 各計画の中間見直し(案)ストックマネジメント計画

(1)計画期間目標

- 下水道管路の破損等に起因する道路陥没事故発生件数を0件/km/年
- マンホールポンプ施設の停電・施設故障による機能低下・停止0件/年

(2)中間見直し

- 令和3～4年度の点検調査においては、早急な修繕・改築が必要な箇所はなし
- 令和8年度に令和3～4年度の点検調査時に緊急度Ⅱと判定された箇所を再調査し、修繕改築が必要な場合には工事を実施予定

(3)結論

- スtockマネジメント計画に基づく点検・調査・修繕を実施しており、下水道管路の破損等に起因する道路陥没事故発生件数は1件、マンホールポンプ・施設関連の故障による機能停止件数は0件

3-3. 各計画の中間見直し(案)整備計画

(1)計画期間目標

- 令和7年度までに東小学校・熊取南中学校を、令和12年度までに南小学校を整備し、指定避難所の整備率100%を達成する

(2)中間見直し

- 令和6年度末までに指定避難所の東小学校、南中学校を整備済み

(3)結論

- 現在継続して整備している小垣内、大宮、久保、朝代、緑が丘地区に加え、新たに和田、小谷、五月ヶ丘地区についても整備を行っていく計画
- 南小学校の整備についても、引続き進める

4. 後期期間の方針

(1) 経営戦略

- 令和6年度に下水道使用料を改定し、経営状況が改善している。後期期間はパターンDの推計収支計画に基づいて経営を行っていくとともに、使用料改定時に決定した4年に一度使用料の見直しも検討する。

(2) スtockマネジメント計画

- 前期期間(令和3～7年度)はStockマネジメント計画に基づく点検・調査・修繕を実施しており、下水道管路の道路陥没事故発生件数は1件、マンホールポンプ・施設関連の機能停止件数は0件であった。
- 後期期間(令和8～12年度)においても、点検・調査・修繕を計画的に実施し、計画目標である道路陥没事故発生件数0件、施設関連の機能停止件数0件を目指す。

項目		R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度	R 11年度	R 12年度
管渠	一般環境下	当初計画	点検調査 TVカメラ：5,697m 管口カメラ：5,180m	修繕改築計画 427m	改築実施設計 427m		改築工事 427m			点検調査	
		実績/予定	点検調査 TVカメラ：5,452m 管口カメラ：5,180m	修繕改築 必要箇所無し		中間確認	点検調査 TVカメラ：577m	修繕改築計画 24m	改築実施設計 24m	点検調査 改築工事 24m	TVカメラ：5,698m 管口カメラ：5,180m
	腐食環境下	当初計画	点検調査 管口カメラ：41箇所 820m	修繕改築計画 40m	改築実施設計 40m	改築工事 40m	点検調査 管口カメラ：41箇所 820m	修繕改築計画 40m	改築実施設計 40m	改築工事 40m	
		実績/予定	点検調査 管口カメラ：41箇所 820m	修繕改築 必要箇所無し		中間確認	点検調査 管口カメラ：46箇所 920m	修繕改築計画 37m	改築実施設計 37m	改築工事 37m	
マンホールポンプ施設	当初計画	改築工事（38箇所）									
	実績/予定	改築工事（38箇所）									

4. 後期期間の方針

(3) 整備計画

- 令和6年度末までに指定避難所の東小学校、南中学校を整備済みであり、後期期間は、現在継続して整備している小垣内、大宮、久保、朝代、緑が丘地区に加え、新たに和田、小谷、五月ヶ丘地区についても整備を行っていく計画である。
- 南小学校の整備についても、引続き進める。

(4) 結論

- 後期期間(令和8～12年度)においても引き続き下水道ビジョンに基づく事業運営が可能であることが確認できており、今後もビジョンに基づいた事業を推進する。

5. 次期ビジョン(令和13~22年度)策定に向けての提言

(1) 基本理念と「三位一体」の施策体系

- 施設(モノ)／ストックマネジメント計画:点検・調査を徹底し、老朽化した施設の計画的な修繕・改築を行うことで、**長期的な維持管理体制を構築する。**
- 財政(カネ)／経営戦略: 公営企業会計として自立した健全経営を目指し、**4年ごとの使用料の見直し、一般会計からの繰入金の低減に努める。**
- 運営(ヒト)／整備計画: 未普及地域の解消や、災害時に重要な役割を果たす**指定避難所への下水道整備を早期に実現することを目指す。**

(2) 経営戦略

- 人口減少・水需要減少と経費回収率を考慮し、**財政計画の見直しと経営資源の最大限活用が重要と考える。**
- 人件費・物価高騰、起債利率上昇に対応して、**官民連携や近隣自治体との広域連携の可能性を調査・研究していく。**

5. 次期ビジョン(令和13~22年度)策定に向けての提言

(3)ストックマネジメント計画

- 昨今の物価上昇等の影響により維持管理費が増加傾向にあるため、予定している点検調査や改築工事について、**より費用対効果を重視して実施し、施設の維持管理に努める。**
- 八潮市での道路陥没を踏まえ、国土交通省が各種検討会で今後の方針を協議中であるが、いずれも現時点で具体的な数値目標・方針などは示されていないため、**国の動向に注視しつつ点検調査や改築工事を進め、示された内容に応じて、次期ビジョンへの反映も検討する。**
- 維持管理費が増加傾向にあるため、財源制約下で**費用対効果を考慮した点検調査の新技术導入(ドローン・AI等)を検討する。**
- より効率的なPDCAサイクルを確立するために、**既存施設のデジタル管理強化とデータの収集・分析・活用を図る。**

(4)整備計画

- 昨今国庫補助(交付金)が要望額を下回っている上に、起債(地方債)も発行利率が上昇し、安易な借入は困難になってきていることから、整備費に対する財源の確保が課題となっている。**整備規模と投資計画の適正化を考慮しつつ、効率的かつ持続可能な整備を実施する。**
- 未普及地域の解消と、人口減少による水需要減少との**バランスを考慮した整備を実施する。**

5. 次期ビジョン(令和13～22年度)策定に向けての提言

(5) 結論

- 今後5年間、下水道を取り巻く環境は維持管理費や整備費の増大、人口減少に伴う下水道使用料の減少など、更に厳しくなることが予想されるため費用対効果を考慮し、より効率的に事業を進めていく必要がある。
- 次期ビジョンの策定にあたっては、これらを踏まえ、整備計画の見直しや使用料改定の議論が必要となることが予想される。

ご清聴ありがとうございました

＼ふたりで「クマ♥トリ」よろしくね!／



ジャンプ君



メジーナちゃん

クマのジャンプ君とトリのメジーナちゃん